

第		27		回						
住	民	の	自	治	・	統	治	研	究	会
	ご		あ		ん		な		い	

**大阪市「地域活動協議会」の調査・分析から一住民自治の展望を考える  
と き:2014年5月10日(土)午後1時30分~4時  
ところ:大阪自治体問題研究所会議室**

大阪市「地域活動協議会」の調査・分析の報告を受け、議論を行う。「おおさかの住民と自治」2014年5月号特集Iを参照。

**前回 2014.4.19 研究会の報告**

**「大阪ボランティア協会」現地研究総括**

大阪ボランティア協会への現地研究会に向け議論した質問項目に従って、協会の水谷氏より説明を受けその後質問を交わした。その現地研究会の総括を行い、以下のような意見が出された。

総括議論の中で中心的な論点は次の3点である。(1) ボランティア協会が大阪で生まれたことには、大阪という地域社会や歴史的な要因があるのではないか。(2) 民間性＝経済的な自立を掲げているが、企業社会や階級社会に対する立ち位置がよく分からない。(3) 協会の歴史と活動規模、影響力を考えると存在意義、活動の発展を期待するが、組織的課題があるのではないか。

**(1) 誕生要因としての大阪の地域特性と役割**

①大阪には歴史的にみて適塾に見られるような市井の人達の自立の風土があり、民間の社会活動も活発であった。その風土の延長上に協会のあるのではないか。そのようなもとで行政から自立する民間性を掲げて活動する意味が理解できるのではないか。(協会の民間性については次の項でも述べるように大きな議論のテーマとなった)

②NPOなど小さな組織が多く、相互の連携が弱い現状で、それをつなぐ、取りまとめる役割が大切で、そのまとめ役としての協会の存在は大きいのではないか。

③見直し中のビジョンの発表を見て、ミッションや戦略を注視していく必要がある。

**(2) 協会が掲げる民間性について**

①「市民自治には経済的な自立や行政との協働関係を含み、民間性＝経済的な自立を掲げて参画してきた」とあるが、行政や企業との関係は、民間性＝経済的な自立だけでよいのか。現在の階級社会、ブラックしている企業社会、その現状を改善する労働問題、貧困問題に取り組んでいないのではないか。\*当日の資料によれば民間性は経済的自立に限定されない。行政の公平性に対して、個々の状況に応じた柔軟な対応性などを民間性に掲げている。

②行政からの補助金などの制限を設けることによって、自立を実現している。そこには社会福祉協議会との比較も視野に置いている。さらに、企業との相互支援も必要と考え活動を展開している。協会作成の40年史を見る限り、資本主義社会・企業社会の矛盾を根底から問う記述は見られない。これを現実的な協会存続の対応と考えるのか、その観点が無いのか、再度問い掛けてみる必要がある。

**(3) 協会の今後**

①多彩な活動を展開しているが、例えば理論研究と実際のボランティアコーディネーション、初心者養成など活動が拡大し組織的整理が必要ではないか。

②個人を原点に活動を展開しているが、行政施策の改革、地域課題の解決を図る場合に、地域の合意形成の問題に突き当たるのではないか。市民という観点を、地域性を希薄化して考えるのは問題があるのでは。

今回の現地研究会は90分という時間制約の中で研究会の準備した質問に答えていただくことを優先しました。そのため一つの論点を深められず、理解不足もあります。再度訪ねる必要があるのではとの議論になりました。

当研究会は自主研究会ですので、参加者には資料代1回=500円の負担の協力をお願いしています。

**主催＝住民の自治・統治研究会 (06-6354-7220)**